



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,768	6.9	521	△26.6	528	△28.8	288	△29.0
27年3月期第3四半期	13,818	6.2	710	28.0	742	25.3	405	28.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 350百万円 (△39.0%) 27年3月期第3四半期 574百万円 (45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.95	39.60
27年3月期第3四半期	56.73	56.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,195	6,897	67.3
27年3月期	10,303	6,760	65.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,859百万円 27年3月期 6,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.0	1,040	7.6	1,040	4.1	580	14.0	80.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社 （社名）株式会社日本カルチャソフトサービス、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間にお
ける重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	8,029,535株	27年3月期	8,029,535株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	811,577株	27年3月期	832,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	7,209,662株	27年3月期3Q	7,153,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持するなか、雇用・所得環境の改善が見られ、一部に弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の減速、アメリカの金融政策の正常化進展等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成28年1月14日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、147億68百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

収益面におきましては、本店移転にともなう費用と減価償却費が発生し販管費が増加しました。また、ソフトウェア開発事業の不採算案件発生により、営業利益は5億21百万円(同26.6%減)、経常利益は5億28百万円(同28.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億88百万円(同29.0%減)となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、一部規模縮小があったものの、引き続き売上が増加しました。また企業のIT投資回復を背景に、金融系や運輸系のプラットフォーム系開発業務(注)も大幅に売上を伸ばしたため、売上高は87億14百万円(同4.6%増)となりました。

② ソフトウェア開発

公共系の案件が制度改正、法改正対応等によって売上が大きく増加しました。またシステム統合や更改対応により、金融系の売上も大幅に増加したため、売上高は54億64百万円(同7.3%増)となりました。

③ その他

セキュリティ販売の売上が大幅に増加し、コンサルティングの売上も大きく増加したため、売上高は5億89百万円(同51.2%増)となりました。

(注)：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は活発化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率11.9%、従業員に占める外国籍社員の割合が8.2%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「BOO戦略の推進」においては、当社はZeroTurnaround社の販売代理店として、各事業部横断的な取り組みのもと、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールを提供してまいります。平成27年12月16日には従来より対応要望が多かった「JRebel for Android」の販売を開始しました。これにより、開発者はコードとリソースの変更時に、リアルタイムでアプリの見た目や雰囲気などを正しく確認でき、変更したコードから瞬時にフィードバックを得られます。ビルド、インストール、起動の時間を減らすことにより、開発コストの削減が可能になります。

また、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃により、機密情報の漏洩事案が頻発するなか、当社ではマカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、顧客のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

公共系分野におきましては、その分野の業務類似性に着目し、当社の得意とする業務領域において蓄積した知識とノウハウの水平展開を図ってまいりました。特定業務領域で習得した新しい知識とノウハウを、顧客企業の深耕拡大に繋げてまいります。

システム開発事業においては、新たなビジネス基盤確立の取り組みとして、当社独自の高速開発基盤の商用化を開始いたしました。これにより、顧客ニーズを柔軟に取り込みつつ、当社従来のシステム開発に比べ、高品質、低コスト、短納期を実現しました。

「グローバル推進」においては、平成27年6月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd. が、ミャンマー（ヤンゴン）において、ITインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジネスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Camp を開校いたしました。

また、平成27年8月に設立したPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供に取り組んでおります。

連結子会社である艾迪系統開発（武漢）有限公司は平成27年12月17日、ソフトウェア企業約800社が加盟する湖北省ソフトウェア産業協会の年次総会において、「2015-2016年度の優秀ソフトウェア企業（サービスアウトソーシング重点企業）」として表彰されました。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを平成27年7月1日に吸収合併し、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めております。

さらに、事業部門所在地における地区再開発、および7月の完全子会社2社の吸収合併にともない、平成27年8月から9月にかけて、本社および事業部門を一拠点に移転集約いたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を目指しております。

(注)：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少3億15百万円、売上債権の減少73百万円、繰延税金資産の減少1億75百万円、有形固定資産の増加4億54百万円などにより、前連結会計年度末の103億3百万円から1億7百万円減少し101億95百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加3億27百万円、未払法人税等の減少2億38百万円、賞与引当金の減少3億75百万円などにより、前連結会計年度末の35億42百万円から2億45百万円減少し32億97百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億88百万円および配当金の支払による減少2億23百万円などにより、前連結会計年度末の67億60百万円から1億37百万円増加し68億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成27年7月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを連結の範囲から除いています。

また、特定子会社の異動に該当していませんが、平成27年8月の設立に伴い、PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAを、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

（2）追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,320,453
受取手形及び売掛金	3,617,015	3,543,420
仕掛品	12,805	70,764
その他	466,375	341,205
流動資産合計	6,731,734	6,275,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	1,047,790
その他(純額)	737,490	1,191,683
有形固定資産合計	1,785,280	2,239,473
無形固定資産		
のれん	117,106	69,199
ソフトウェア	105,649	93,031
その他	2,225	6,899
無形固定資産合計	224,981	169,130
投資その他の資産	1,561,072	1,510,682
固定資産合計	3,571,334	3,919,286
資産合計	10,303,068	10,195,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	551,821
短期借入金	810,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	7,047
賞与引当金	723,733	348,250
役員賞与引当金	25,975	18,000
その他	958,768	852,380
流動負債合計	3,331,956	2,997,500
固定負債		
長期借入金	60,000	15,000
役員退職慰労引当金	10,953	12,982
その他	139,654	271,692
固定負債合計	210,607	299,674
負債合計	3,542,563	3,297,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	569,791
利益剰余金	5,464,535	5,528,702
自己株式	△553,811	△570,120
株主資本合計	6,044,422	6,120,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	234,051
為替換算調整勘定	205,054	199,402
退職給付に係る調整累計額	353,802	305,720
その他の包括利益累計額合計	679,704	739,174
新株予約権	17,759	16,894
非支配株主持分	18,618	21,166
純資産合計	6,760,504	6,897,954
負債純資産合計	10,303,068	10,195,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,818,026	14,768,152
売上原価	11,139,823	11,917,036
売上総利益	2,678,203	2,851,116
販売費及び一般管理費	1,967,463	2,329,752
営業利益	710,739	521,364
営業外収益		
受取利息	4,811	6,810
受取配当金	11,874	13,690
為替差益	15,900	-
その他	23,542	11,327
営業外収益合計	56,128	31,828
営業外費用		
支払利息	5,003	6,710
コミットメントライン手数料	18,827	17,321
その他	827	689
営業外費用合計	24,658	24,721
経常利益	742,210	528,470
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	-	53,536
新株予約権戻入益	1,499	345
補助金収入	-	7,852
その他	171	-
特別利益合計	1,673	61,740
特別損失		
固定資産売却損	93	16
固定資産除却損	1,745	5,289
固定資産圧縮損	-	7,852
施設利用権評価損	-	7,252
減損損失	-	1,445
その他	-	350
特別損失合計	1,838	22,205
税金等調整前四半期純利益	742,045	568,005
法人税、住民税及び事業税	73,354	30,513
法人税等調整額	257,072	246,358
法人税等合計	330,427	276,872
四半期純利益	411,618	291,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,816	3,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,801	288,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	411,618	291,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,747	113,327
為替換算調整勘定	114,762	△5,652
退職給付に係る調整額	△14,508	△48,081
その他の包括利益合計	163,000	59,593
四半期包括利益	574,619	350,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,033	347,509
非支配株主に係る四半期包括利益	5,585	3,217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。